

令和5年度第2回補助金等審議会記録		記録者	財政課	場 所	本庁舎2階 201会議室
実施日	令和5年8月24日(木)		時間	午後3時30分から午後5時30分	
概 要 質 疑 等					
課等名					
事 業 名	番号	内 容		回 答 又 は 措 置	
環境課 15:35~15:50					
家庭用浄水器設置費補助金	1	本補助金は家庭用浄水器に対する補助でありながら、要項で「補助事業者」という表現を使用しているのはなぜでしょうか。事業者とは、営利目的に事業を営むものを指すのではないのでしょうか。		神栖市補助金等交付規則において、「補助事業者等」とは、補助事業等を行う者を指していることから、本補助金の交付要項においても同様の表現を用いており、営利目的に事業を営むものを指しているものではございません。	
	2	令和3年度末の水道普及率が93.2%とのことですが、水道水が使用できない世帯数の割合はどのくらいなのでしょう。		水道管は布設されているものの、宅内への引き込みをしないで地下水を利用されている方もいるため、上水道の使用可能世帯と不可能世帯について具体的な数値の把握ができないことから、参考として水道普及率を示しております。	
	3	茨城県内において、同様の補助を行っている自治体はないのでしょうか。		(後日確認) 現時点では、同様の制度を設けている県内の自治体はございません。	
	4	本補助制度は安全な飲用水を確保するための事業であり、費用対効果にも期待したいと考えますが、課題等の解決のための、何かインパクトのある方策やお考え等がありますか。		本補助制度の目的は、すべての家庭が安全な水を飲めるようになることであり、将来的に補助金の利用がゼロになることが理想の形です。しかしながら、神栖市の立地上、自然由来の砒素が市内全域において確認される可能性があることから、補助制度の利用をゼロにすることは難しいと考えます。すべての市民が安全な飲用水を確保できるよう、水質検査の必要性や、補助制度の周知に一層力を入れて参りたいと考えております。	
	5	茨城県が行う調査において飲用水として不適合となった際、その地区の方へ、結果の通知とともに浄水器の設置推奨のお知らせは届くのでしょうか。		地下水の監視業務は県の業務であり、当市を含め県内各地の井戸で地下水を採取し検査した結果を公表しています。県の水質検査につきましては、対象が地区ごとではなく井戸となっていることから、検査結果はその井戸の所有者の方に通知されております。なお、不適合となった場合には、状況に応じて上水道への加入や浄水器の設置をおすすめしております。	

概 要 質 疑 等

課等名

事業名	番号	内 容	回答または措置
防災安全課 15:50~16:05			
各小学校児童県民交通災害共済加入補助金	1	自転車での移動が多いと思われる中学生については補助対象となっていませんが、他の市町村でも対象になっていないのでしょうか。	県内においては下妻市が中学生に対し150円の補助を行っていますが、全国的にもそこまで補助しているところはないと思われます。当市においては、中学生へ自転車保険の加入を勧めており、また、中学生になると保護者が自動車保険等と一緒に保険に加入する等している一方、小学生は加入していない状況が多いことから、補助対象を小学生としております。
	2	行方市、銚田市、鹿嶋市では同様の補助制度は実施していないのでしょうか。	実施していないと伺っております。
	3	例年約40名程の小学生が市内に住民登録をしたままで海外等に在り、校長からの申請ができないため保護者からの申請が必要になるとのことですが、市内の小学校に就学していない児童まで対象とする必要はあるのでしょうか。	補助対象は市内に住民登録のある全小学生としていることから、市内に住民登録があれば、保護者の申請を受け付ける必要があると考えます。
	4	全額を補助しているのでしょうか。保護者が半額でも負担すれば、保険に加入している意識が出るかと思えます。	他市町村においては、半額の250円を補助している市町村の事例もありますが、保護者から負担金を徴収するとなると、双方の負担の増加が懸念されることから、当市においては補助事業開始時から全額補助を行っています。

概 要 質 疑 等

課等名

事業名	番号	内 容	回答または措置
防災安全課 16:05～16:20			
防災士育成事業補助金	1	現在目標の人数には達していませんが、これからどんなPRをしていくのでしょうか。企業の方へ声掛けなどはされないのでしょうか。	市のイベントにおいて備蓄品の配布等で参加する際、チラシを配布する等、より防災に興味を持っていただけるような活動を行っていきたくと考えております。 市としては、地域住民に対し防災のアドバイスができる人材を増やしたいと考えていることから、企業に対し声掛けを行うのではなく、市のイベントや広報紙等で地域住民に対しPRを行っていきたくと考えております。
	2	イベント等における防災士の活動について、簡単に説明をお願いします。また、活動の際に着用するユニフォーム等はあるのでしょうか。	神栖市在住の防災士146名のうち、市と一緒に活動する意思のある46名の方と「防災士協議会」を立ち上げ、さらに各地区ごとに防災コミュニティ協議会を発足して防災のアドバイスをしていただくとともに、市の防災訓練等に参加していただき、スキルアップ等を図っております。今後、有事の際には、避難所の開設等の活動を一緒にしていきたいと考えております。 ユニフォームについては、「神栖市防災士協議会」の表示がされた共通のベストをお渡ししております。また、要望のあった帽子を作成しお渡しする予定です。
	3	防災士の資格取得者は、消防団に加入しているような方が多いのでしょうか。また、消防団に対してPR等は行っているのでしょうか。	消防団に加入している方もいらっしゃいますが、大半を占めているわけではなく、消防署にお勤めの方やOBの方、会社で過去に防災活動をしていた方等がいらっしゃるほか、防災に関係ない業務をされていたけれど興味があつて資格を取得した方等もいらっしゃいます。 消防団については、非常勤特別職の公務員となっていることから、有事の際は消防署とともに活動し、防災士としての活動ができないことから、消防団を引退した方を中心に勧誘しているところです。
	4	神栖市在住の防災士146名のうち、100名の方は防災士協議会に加入していないことですが、なぜでしょうか。防災士協議会が主になって活動し、協議会に対し補助金を出せば、協議会の会員が増え、より組織的な活動ができるのではないのでしょうか。	防災士協議会に加入されていない方は、市と一緒に防災活動をする意思はなく、独自の防災活動をしていらっしゃるのだと捉えています。 また、防災士協議会につきましては、市が事務局となっており、協議会に対する補助金という形では無く、市と一緒に活動するための事業を実施している状況です。協議会に加入していない防災士の方々に対しては、今後も引き続き、一緒に活動していただけるよう協力を依頼していきたくと考えております。
	5	10月開催の神栖フェスタにおいて、防災士が参加してPRを行う計画はありますか。	同時開催の消費生活展において防災安全課でブースを出展する予定です。

概 要 質 疑 等

課等名

事業名	番号	内 容	回答または措置
企業港湾商工課 16:30~16:45			
神栖市商工会補助金	1	神栖市は事業所数が4,683事業所と多くなっているにもかかわらず、近隣、類似市町村の鹿嶋市や笠間市と比較して、補助額が少ないのはなぜでしょうか。	補助金額につきましては、商工会からの要望を受けまして、商工会の一般会計に余剰金等が計上されている状況を踏まえつつ、両者協議の上、決定しております。各市町村の商工会につきましては、収支運営状況や、実施する事業内容に違いがあるほか、補助金の対象経費についても、ばらつきがあり、様々な面において相違があることから、一概に市町村ごとの補助金額のみで比較をすることは難しいと考えます。 当市といたしましては、今後も商工会の運営状況や事業内容等を把握し、必要に応じて両者で協議を行いながら、的確な補助金の交付に努めて参りたいと考えております。
	2	商工会には、このまちづくりの一翼を担う組織として、今後も行政と連携を図り、地域経済の振興に努めていただきたいと思います。会員の増加対策について、今後のお考えをお聞かせください。	商工会では、地域クーポン券事業等、市と連携した事業を実施するほか、各種補助金の案内を行っております。コロナ禍の中、事業者が相談に訪れる機会も多くなっておりますので、そうした機会を利用して、商工会会員の加入の案内を進めていると伺っております。
	3	市内にある4,683事業所のすべてが、会員になっているのでしょうか。	加入事業所数は、令和5年7月1日時点で2,049事業所となっております。加入率は50.93%です。
	4	(意見) 市と商工会は、現在もクーポン券事業やポイントカード事業等、様々な事業等において助け合っているところかと思いますが、今後は、さらに新たな事業等の創設に向けアドバイスしていただくなどして、商工会を動かしていただきたいと思います。	
	5	中小企業が商工会に加入するメリットや魅力がもっとあればいいのではと思います。	コロナ禍の中、事業者から商工会へ補助金の相談等を行うことが増えており、そういったメリットがあれば、会員数も拡大していくのではと考えております。商工会でも、会員にどのようなメリットを与えられるか考える必要があると思いますので、市の方からも様々な提案をしていきたいと考えております。

概 要 質 疑 等

課等名

事業名	番号	内 容	回答または措置
学務課 16:45~17:05			
遠距離児童通学補助金	1	(意見) 通学距離に関わらず、フェンスの有無など、通学路によっては非常に危険なところもあるので、児童の安全に配慮して通学路を設定するなど、交通安全対策について考えていく必要があると考えます。	
	2	平成30年の本補助制度の開始以前から、息栖小学校区の鱈川地区において通学距離が4km以上の児童がいるかと思いますが、どのように対応しているのでしょうか。	路線バスの運行ルートから離れていることから、市でタクシーを借り上げて対応しています。
	3	指定された学区内の小学校より距離が近い小学校があった場合に、学区を越えて距離が近い方の小学校に通うという選択肢はないのでしょうか。	基本的には決められた学区内で通学しますが、極端に別の小学校の方が距離が近い等の理由で、保護者から申請があれば、別の小学校に移ることも可能です。
	4	時代背景にあった取り組みとするため、終期を設定するとありますが、どのような対応を考えているのですか。	現状、路線バスを利用している方が減っているような状況であり、今後も利用者の減少が想定される中ですので、制度内容の見直しを含め、終期を設定していかなければならないと考えております。時代背景にあった取り組みとしては、例えば、路線バスではなくタクシーを借り上げ、乗り合いタクシーのような形での通学といった手法なども含め、検討していかなければならないのではないかと考えております。

概 要 質 疑 等

課等名

事業名	番号	内 容	回答または措置
政策企画課 17:05～17:20			
路線バス運行補助金	1	コミュニティバスに波崎線がないのはなぜなのでしょう。	コミュニティバスの運行にあたり、神栖市で初となる社会実験バスを波崎地域において実施しましたが、乗車実績がほとんどなく本格運行には至りませんでした。現在運行している4路線は、実験結果や、住民の皆様からの要望などの経緯もあり運行しているものです。なお、波崎地域につきましては、これら4路線の1つとして、済生会病院と千葉県の下総橋駅を繋ぐ系統があるほか、関東鉄道(株)が運行している路線バスの波崎海水浴場線に対し、市として補助を行っているところです。
	2	高齢化が進展してる地域では、生活の足としての公共交通機関は必要不可欠なものと考えます。 利用者の減少に伴う運行形態のあり方や費用対効果等、難しい課題を抱えてると思いますが、どの様にお考えでしょうか。	波崎海水浴場線は、昔の渡船が運航していた時代の利便性や課題を継承しているかと思しますので、利用率の高い時間帯により便利に使えるように見直しができるのではと考えております。また、運行ルートを変更し利便性を高める見直しをすで実施しておりますので、十分な効果検証を行い、利用者の意見も聞きつつ事業者の負担も軽減できるよう、ダイヤの見直しによって利便性を向上できればと考えております。 減便は利便性の低下に直結すると受けとめられてしまうため、できるだけ便数は維持していきたいと考えてはおりますが、見直せる部分については、利用実態と向き合いながら、引き続き事業者と協議していきたいと考えております。
	3	市の公共交通にデマンドタクシーがありますが、乗継サービスは乗り換えが必要で使いにくいと思います。	通常より利用料金が高くなってしまいますが、乗り換えをせずに直行できる制度もございますので、制度周知に努めます。